

林業振興・環境部各課別の事業概要

林業環境政策課

企画調整費	9
木の文化県構想推進事業費	10
森林公園等管理運営費	12
県民参加の森づくり推進費	13
森林環境保全基金積立金	16
森林整備加速化・林業再生基金積立金	19
林業試験研究費及び管理運営費	20
環境企画費	27
協働の森づくり事業費	29

事業名	平成26年度	平成26年度	平成27年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
企画調整費	1,885	1,885	1,815		(入) 184	1,631

1 目的

森林・林業・環境行政について、県民との意見交換などにより、今後の施策に反映するための取組を進める。

2 内容

(1) 企画調整費

県民及び森林・林業関係者との意思疎通を図り、その意見を施策に反映することにより「県民を主人公とする森づくり」の理念に基づく森林・林業行政を推進するため、農林業基本対策審議会を開催するとともに森林・林業に関する地域の意見を収集する。

また、国からの情報収集、国への要望活動や他県、市町村等との連絡調整等を行う。

委員報酬 72千円（農林業基本対策審議会委員報酬）

食糧費 60千円（高知県産業技術功労表彰祝賀会）

事務費 1,374千円

(2) 森林整備加速化・林業再生協議会費

高知県森林整備加速化・林業再生基金等を活用した事業を検討するため、地方公共団体や森林組合等の林業事業者などで構成する協議会の開催等を行う。

協議会費 60千円

事務費 249千円

3 平成26年度に実施した主な事業

- ・高知県農林業基本対策審議会の開催 1回
- ・高知県森林整備加速化・林業再生協議会の開催 1回
- ・高知県産業振興計画フォローアップ委員会林業部会の開催 2回

事業名	平成26年度	平成26年度	平成27年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
木の文化県構想 推進事業費	3,495	1,995	2,931	2,039		892

「木の文化県構想」に基づき、環境と人に優しい素材である木を日常生活の中にもうまき取り入れてもらうよう、県民と木とのふれあう機会の創出などを実施する。

I 木の文化県構想推進事業費 (711千円 (-)711千円)

1 目的

構想の普及のため、構想のねらいや施策を広く紹介するとともに、県民から広く情報を収集し、「木の文化県構想」の定着に活かす。

2 内容

- (1) 高知県森と緑の会等負担金 140千円
 ① (公社) 高知県森と緑の会負担金 100千円
 ② (公財) 日本さくらの会負担金 40千円
 (2) その他事務費 571千円

II 「木の文化賞」事務費 (181千円 (-)181千円)

1 目的

県内の木の文化県構想の推進に対して功績が顕著なものを表彰することにより、本県の木の文化を広く県民に対して啓発する。

2 内容

- (1) 審査委員謝金 45千円
 (2) 賞状、記念品 66千円
 (3) その他事務費 70千円

3 平成26年度に実施した主な事業

(1) 木の文化賞の表彰

木造建築物及び木造建造物の部：大野見の家（中土佐町）

四万十町役場本庁舎（四万十町）

木の文化の街並み及び風景の部：四国八十八ヶ所へんろ小屋プロジェクト

III 森林・山村多面的機能発揮対策推進交付金 (2,039千円 (国)2,039千円)

1 目的

里山林の保全管理や資源を利用する活動を支援する国の森林・山村多面的機能発揮対策による地域の取組を推進する。

2 内容

(1) 森林保全作業安全研修委託料 1,588千円

委託内容：里山林の保全管理を行う活動組織の構成員等を対象に、伐木作業等にかかる安全衛生に関する知識や技術の向上を図る。

委託先：（公財）高知県山村林業振興基金

(2) その他事務費 451千円

3 平成26年度に実施した主な事業

(1) 森林保全作業安全研修の実施 初級2回 参加人数29名

事業名	平成26年度	平成26年度	平成27年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
森林公園等管理運営費	34,943	34,943	36,253		(使) 89	36,164

1 目的

青少年や子どもたちをはじめ一般の方々に、森林に親しみ楽しむ心を持っていただくとともに、森林・林業に関する知識の普及啓発を行うため、森林とのふれあいやレクリエーションの場として、甫喜ヶ峰森林公園及び森林研修センター情報交流館等の適正な維持管理を行う。

2 内容

- (1) 甫喜ヶ峰森林公園管理運営委託料 (20,100千円 (-)20,100千円)
指定管理者：(一社)高知県山林協会
指定期間：H27～H31(5年間)
- (2) 森林研修センター情報交流館管理運営委託料 (15,183千円 (-)15,183千円)
指定管理者：情報交流館ネットワーク
指定期間：H27～H31(5年間)
- (3) その他の事務費 (970千円 (-)881千円 (使)89千円)

3 平成26年度の実績

- (1) 甫喜ヶ峰森林公園の管理運営委託 (17,577千円 (-)17,577千円)
指定管理者：(一社)高知県山林協会
- (2) 森林研修センター情報交流館の管理運営委託 (14,915千円 (-)14,915千円)
指定管理者：情報交流館ネットワーク

4 平成26年度の利用状況

甫喜ヶ峰森林公園 入園者数：50,044人
(うち森林学習展示館入館者数：6,252人、ほっきーの館入館者数：3,312人)
森林研修センター情報交流館 入館者数：11,428人

事業名	平成26年度	平成26年度	平成27年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
県民参加の森づくり推進費	31,150	31,150	31,592		(入) 31,592	

森林環境税を活用して、森林の持つ役割や森林・林業の現状、それらに関わる営みの場である山村の現状などについて県民の理解を促すとともに、それぞれの立場で参加できる森づくりの取り組みを県民に分かりやすく伝えることで、県民参加による森林保全の活動を推進する。

I 森づくりへの理解と参加を促す広報事業費 (6,733千円 (入) 6,733千円)

1 目的

幅広い県民を対象に、森林環境税に関する取り組みや県産材の利用など一人ひとりの行動を森林保全に繋げるようPRする。

2 内容

(1) パンフレット等作成委託料 313千円

委託内容：森林環境税の使いみちなどを広報するパンフレット等を作成する。

委託先：未定

(2) 森林環境税情報誌作成等委託料 6,420千円

委託内容：森林環境税やこうち山の日に関する取り組みなどを県民に分かりやすく伝えるとともに、森林や林業について理解と関心を深めるための情報誌等の作成及び配布を行う。

委託先：未定（プロポーザル方式により選定）

- ・年2回（6月、10月）、各10万部発行（小中学校全校、公共施設、量販店、銀行など約2,500箇所に配布）

3 平成26年度に実施した主な事業

(1) 森林環境税に関するチラシ、中学生向けのリーフレットの作成・配布

- ・年1回（3月作成）、チラシ1万部 発行（公共機関、量販店、銀行など約330箇所に配布）リーフレット8,000部 発行（中学生（約6,600人）などに配布）

(2) 森林環境税に関する情報誌の作成・配布

- ・年2回（6月、10月）、各10万5千部発行（小中学校全校、公共施設、量販店、銀行など約2,500箇所に配布）

II こうち山の日推進事業費 (10,520千円 (入) 10,520千円)

1 目的

「豊かな森林の恵みに感謝し、森林や山を守ることの重要性に対する理解と関心を深め、県民一人ひとりが森林を守る活動に参加し、また自ら行動することによって山を守り育て次代へと引き継いでいく」ことを制定趣旨とした「こうち山の日」（11月11日）を中心に行われる県民活動を支援する。

2 内容

(1) こうち山の日県民参加支援事業委託料 351千円

委託内容：幅広く県民から参加を募る森林保全ボランティア活動などの取組を実施する。

委託先：こうち山の日ボランティアネットワーク

(2) こうち山の日推進事業費補助金 9,363千円

・「こうち山の日」に関する普及啓発事業に取り組む団体等に対し補助する。

①補助事業者：(公社)高知県森と緑の会

②補助率：10/10以内

③補助金の内訳：事業費7,250千円、附帯事務費2,113千円

④事業実施主体：制定趣旨に賛同し、その普及啓発に資する団体等(市町村、法人、NPO、ボランティア団体、町内会、PTAなど)

⑤事業実施主体への補助率：定額(事業実施主体が市町村の場合は1/2以内)

⑥事業実施主体への補助限度額

i) 250千円(間伐、環境整備等) ii) 750千円(山の日一日先生派遣)

⑦補助期間：H25～H29

(3) ホームページ作成委託料 806千円

委託内容：幅広く県民からの参加を募る森林保全ボランティア活動などを広報するため、新たに公式ホームページを開設する。

委託先：未定

3 平成26年度に実施した主な事業

(1) こうち山の日推進事業

①県民が参加する森林ボランティア活動の開催 15件 参加者315人

②こうち山の日推進事業費補助金 26件 参加者 14,444人

Ⅲ 山の学習支援事業費 (13,000千円 (λ) 13,000千円)

1 目的

本県の豊かな森林環境に子どもたちが気づき、体験活動を通して生きる力を育むため「総合的な学習の時間」において年間を通して森林環境教育を実践する小中学校等を対象にその取組を支援する。

2 内容

(1) 山の学習支援事業費補助金 13,000千円

・総合的な学習の時間を活用し、年間を通して学校独自の森林環境学習を実施する取組を進める小中学校等を対象に補助する。

①補助先：市町村、市町村教育委員会、学校組合、学校法人(私立の小中高等学校等)

②補助基準額	対象児童・生徒数	50人未満	200千円以内
		50人～100人未満	400千円以内
		100人～200人未満	600千円以内
		200人～300人未満	800千円以内
		300人以上	1,000千円以内

③補助期間：H25～H29

3 平成26年度に実施した主な事業

①山の学習支援事業補助金補助先： 21市町村 計59小中学校 (対象人数4,973人(見込))

IV 森林保全ボランティア活動推進事業費 (H26年度から休止)

※休止の理由：国の森林・山村多面的機能発揮対策交付金で対応可能なため

V 運営委員会等開催費 (1,339千円 (入)1,339千円)

1 目的

森林環境保全基金の運営を適正に行うため、基金運営委員会の開催等を行う。

2 内容

- | | |
|----------------------|-------|
| (1)森林環境保全基金運営委員会委員報酬 | 450千円 |
| (2)その他事務費 | 889千円 |

3 平成26年度に実施した主な事業

- (1)森林環境保全基金運営委員会 3回 開催

事業名	平成26年度	平成26年度	平成27年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
森林環境保全基金積立金	169,126	170,826	169,109		(財) 129 (寄) 100	168,880

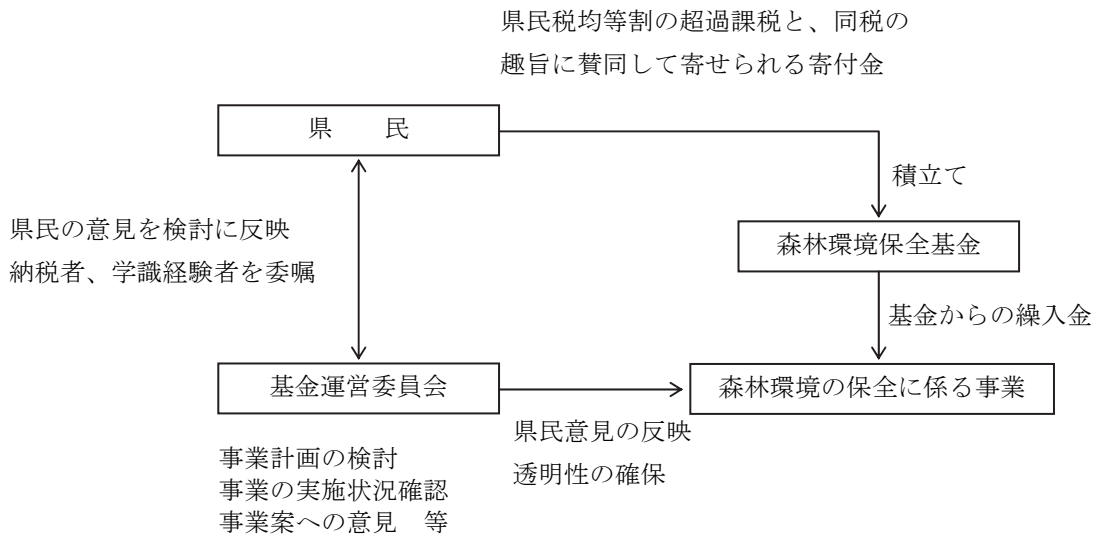
1 目的

県民税均等割の超過課税（森林環境税）と、同税の趣旨に賛同して寄せられる寄付金相当額を財源に、森づくりへの理解と参加の促進及び公益的機能を発揮できる森林保全のための事業を計画的、効率的に実施するため、基金を積み立てる。

2 積立金の内訳

税収相当額（一般財源）	168,880千円
基金の運用益	129千円
寄付金	100千円

【積立、事業実施のフロー】

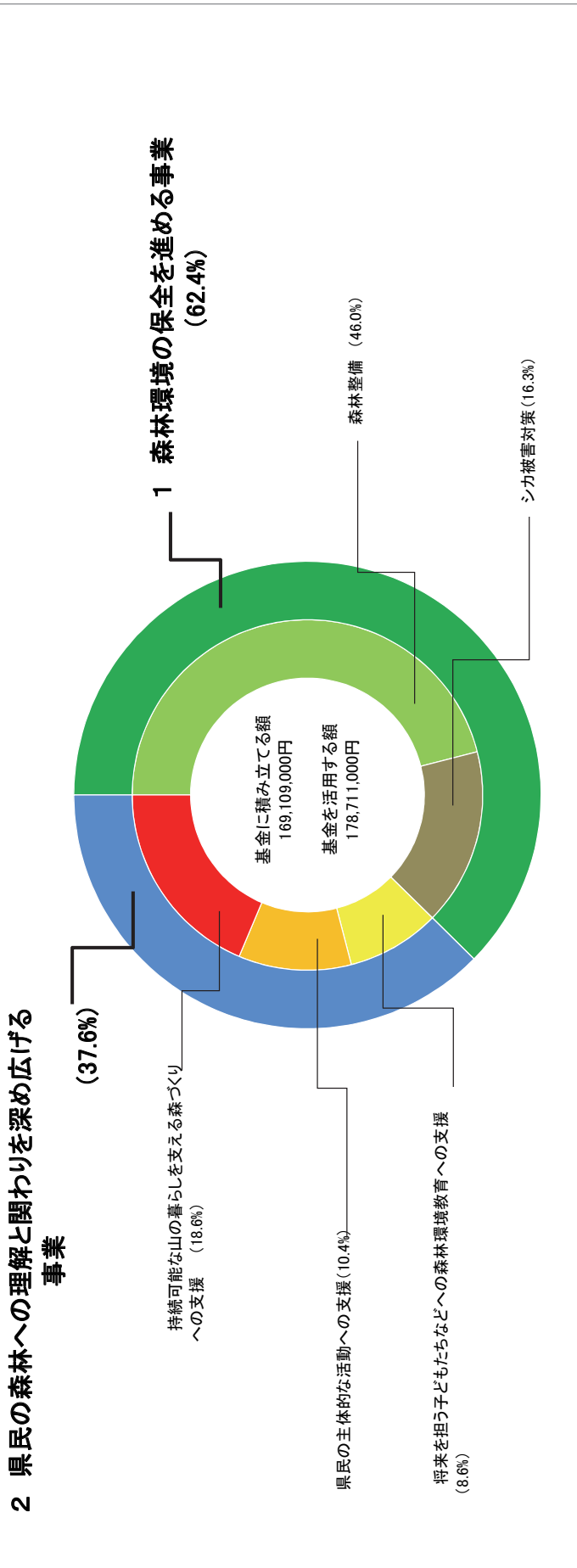


3 平成26年度 積立金の実績（見込み）

税収相当額	169,891千円
運用益	321千円
寄付金	10千円
合計	170,222千円

平成27年度 森林環境税の活用について（予算額）

県民の皆様からお預かりした森林環境税で、森林の公益的機能を増進するための間伐や、シカ被害対策などの「1 森林環境の保全を進める事業」と、将来を担う子どもたちなどへの森林環境教育や県民の森や山に対する主体的な活動、持続可能な山の暮らしを支える森づくりなど「2 県民の森林への理解と関わりを深め広げる事業」の2つの事業を柱に取り組みます。



※%については、小数点以下2桁目を四捨五入していますので、数値が合わないところがあります。

[平成27年度 森林環境税関連予算額内訳]

[内 訳]

(一) 一般財源 (入) 繰入金 (財) 財産収入 (寄) 寄附金収入

■基金に積み立てる額		169,109,000 円	
積立金	予算額	内容	内訳
森林環境保全基金積立金	169,109,000 円	森林環境保全のための森林環境税の経理を区分するとともに、森林環境税による事業を計画的、効率的に実施するため、その税収相当額を基金に積み立てます。	森林環境保全基金積立額 169,109,000 円
	(一) 168,880,000 円		・森林環境保全基金造成額 168,880,000 円
	(財) 129,000 円		・運用益積立額 129,000 円
	(寄) 100,000 円		・寄附金積立額 100,000 円

(一) 一般財源 (入) 繰入金 (財) 財産収入

■基金を活用する額		178,711,000 円	
事業名(担当課名)	予算額	内容	内訳
1 直接森林環境の保全を進める事業	111,464,000 円		
	(入) 111,464,000 円		
62.4%			
森林環境の保全	111,464,000 円		
	(入) 111,464,000 円		
森林整備			
①公益林保全整備事業	39,200,000 円	水源かん養機能等公益的機能が高い人工林(11~60年生)の保育間伐を推進することで、荒廃森林の発生を防止し、森林の持つ公益的機能が効果的に発揮されるよう森林の整備を行います。	公益林保全整備事業費補助金 39,200,000 円
(林業振興・環境部 木材増産推進課)	(入) 39,200,000 円		
②みどりの環境整備事業交付金	43,075,000 円	CO2吸収機能の高い人工林(11~45年生)の間伐を促進します。	みどりの環境整備支援交付金 43,075,000 円
(林業振興・環境部 木材増産推進課)	(入) 43,075,000 円		
シカ被害対策			
③シカ捕獲推進事業経費	20,044,000 円	県内の広範囲に生息するシカの個体数調整のため、シカ被害を受けている集落に対し、シカ捕獲のためのくくりわなを配布します。	シカ捕獲推進事業経費 20,044,000 円
(産業振興推進部 鳥獣対策課)	(入) 20,044,000 円		
④希少野生植物食害対策事業費	9,145,000 円	ニホンジカによる希少野生植物の食害被害を防止するため、現況調査や防護ネットを設置します。	調査業務委託料 2,960,000 円 防護柵設置業務委託料 1,163,000 円 防護柵設置箇所モニタリング調査委託料 5,022,000 円
(林業振興・環境部 環境共生課)	(入) 9,145,000 円		
2 県民の森林への理解と関わりを深め広げる事業	67,247,000 円		
37.6%	(入) 67,247,000 円		
(1) 将来を担う子どもたちなどへの森林環境教育への支援	15,376,000 円		
	(入) 15,376,000 円		
森林環境教育			
⑤山の学習支援事業費	13,000,000 円	小中学校等が行う森林環境教育を支援します。	山の学習支援事業費補助金 13,000,000 円
(林業振興・環境部 林業環境政策課)	(入) 13,000,000 円		
⑥森林環境保全事業費	1,288,000 円	都市部に在住する子どもたちに森林保全の重要性を体験を通じて理解してもらい、森林保全を支援する人材を育成します。	高校生森林環境理解事業 741,000 円 高校生後継者育成事業 547,000 円
(教育委員会事務局 高等学校課)	(入) 1,288,000 円		
⑦環境学習推進事業費	1,088,000 円	自然体験活動や環境学習を推進するために、自然体験インストラクターの養成研修を行い、指導者を地域の青少年育成団体へ派遣します。	指導者養成研修等委託料 395,000 円 体験活動推進事業 259,000 円 事務費 434,000 円
(教育委員会事務局 生涯学習課)	(入) 1,088,000 円		
(2) 県民の森や山に対する主体的な活動の支援	18,592,000 円		
	(入) 18,592,000 円		
県民の主体的な活動			
⑧こうち山の日推進事業費	10,520,000 円	県民一人ひとりが森林や山を守る活動の重要性に対する理解と関心を深めていただくための「こうち山の日(11月11日)」を中心に、県民が主体となつて行う活動を支援します。	こうち山の日推進事業費補助金 9,363,000 円 こうち山の日県民参加支援事業委託料 351,000 円 ホームページ作成委託料 806,000 円
(林業振興・環境部 林業環境政策課)	(入) 10,520,000 円		
⑨森づくりへの理解と参加を促す広報事業費	6,733,000 円	森林の関心の高い方に限らず、幅広い県民を対象に、森林環境税の目的や使いみちなどや森林の大切さなどをPRします。	森林環境税情報誌作成等委託料 6,420,000 円 パンフレット等作成委託料 313,000 円
(林業振興・環境部 林業環境政策課)	(入) 6,733,000 円		
⑩運営委員会等開催費	1,339,000 円	県民意見の反映や森林環境保全基金の透明性を確保するための運営委員会を開催します。	運営委員会開催等事務費 1,339,000 円
(林業振興・環境部 林業環境政策課)	(入) 1,339,000 円		
(3) 持続可能な山の暮らしを支える森づくりへの支援	33,279,000 円		
	(入) 33,279,000 円		
木材利用			
⑪木の香るまちづくり推進事業費	33,279,000 円	県内の幼稚園、保育園、小中学校、公共施設の行う木を活用した取り組みを支援します。また、公共空間の内外装に県産材を活用した整備を支援します。	木の香るまちづくり推進事業費補助金 33,000,000 円 事務費 279,000 円
(林業振興・環境部 木材利用推進課)	(入) 33,279,000 円		

事業名	平成26年度	平成26年度	平成27年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
森林整備加速化 ・林業再生基金 積立金	12,769	145,364	5,317		(財) 5,317	

1 目的

森林整備の一層の推進及び間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業等の地域産業の再生を図り、強い林業・木材産業等を構築するため基金を積み立てる。

2 内容

(1) 基金の造成

・運用益の積立 5,317千円 (財)5,317千円

3 平成26年度積立等実績

(1) 25年度末基金残高 4,301,632千円【A】

(2) 基金造成額等【B】

運用益 13,908千円

その他(積戻し) 131,454千円

(3) 基金取り崩し額【C】

H26執行分 3,486,771千円(見込み)

(4) 26年度末基金残高 960,223千円(見込み) ※【A】+【B】-【C】

事業名	平成26年度	平成26年度	平成27年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
林業試験研究費及び管理運営費	79,321	79,321	62,970		(使) 322 (手) 6,603 (諸) 4,081	51,964

1 目的

中山間地域の振興及び森林環境の保全と森林・木材関連産業の発展を推進するため、森づくりから資源の有効な利活用に係る研究開発及び依頼分析試験を行う。

また、試験研究が円滑に実施できるよう、森林技術センターの管理・運営等を行う。

2 内容

(1) 林業試験研究費（21,120円（一）12,329千円（手）5,791千円（諸）3,000千円）

① 依頼分析試験費（5,791千円（手）5,791千円）

関係企業、関連団体等からの依頼により、原材料及び製品の分析・試験等を行い、その結果を成績書で報告する。

② 研究費（15,329千円（一）12,329千円（諸）3,000千円）

森林の管理、木材生産、木質資源の利用等に関する試験研究を行う。

1) 地形に適した作業システムの導入に関する研究（767千円（一）467千円（諸）300千円）

[架線系林業機械による効率的な作業システムの提示]

○ 目的・内容

これまで、生産性の向上を目指し、全国的に高密度路網と車両系高性能林業機械の組み合わせによるシステムの導入が進められてきたが、本県のように急傾斜で起伏が多い地形条件では、高密度の作業道開設が難しく架線系林業機械による集材が欠かせない。

架線系林業機械による集材作業では、林地の勾配や起伏などの地形条件、作業道の開設状況、事業規模等によって最適な機械や索張り方式を選択する必要があるが、その手法に関しては具体的な体系が示されておらず、事業体が事業地に適した架線系作業システムを選択する際に苦慮している。

そこで、本研究では、本県の急峻かつ起伏が多い地形に適する架線系林業機械の作業システムの導入手法を明らかにし、その作業システムに適した作業道の開設・改良モデルを確立することにより、県内事業体の生産性の向上を図り、原木の増産につなげる。

○ 研究期間 平成27年度～31年度

2) 本格架線集材システムに対応した機械開発に向けての研究（461千円（一）261千円（諸）200千円）

〔次世代型高性能・高機能型定置集材機の開発〕

○ 目的・内容

本県における近年の木材搬出システムは、スイングヤード等による短距離集材が普及してきたが、急傾斜地で木材搬出を行う場合、本格架線集材システムは欠かせない。

本格架線集材システムに必要な集材機製造に際しての問題点として、機械駆動に適した産業用エンジンの入手が難しくなったことや集材機で用いられている自動車部品の製造が廃止されたため、代替品製造に多くの経費を要するようになったこと等があげられる。

そこで、本課題では、将来にわたり製造・保守が可能な高知型次世代集材機の仕様を提示することで、多様な索張り技術を誇る本県の架線技術の維持・継承につなげる。

○ 研究期間 平成25年度～27年度

3) 新たな市場ニーズに対応した建築用材の安定供給に関する研究（566千円（一）566千円）

〔JAS機械等級区分材の品質管理方法と2次乾燥方法の確立〕

○ 目的・内容

木造公共建築物に供される木材は、大型構造に対応した特殊な仕様となる場合が多く、かつ短期間で大量に用意する必要があるため、その供給体制は不安定で納期、品質、コスト面等の問題を抱えているのが現状である。また、住宅用の一般流通材においては、外商対策により増加した県外顧客からの新たな要求（木材の色・艶・香り等）への対応を求められている。

そこで、県内のJAS機械等級区分を取得した製材工場を対象に、製品の形状・品質・発注量の異なる公共木造建築物用材及び一般住宅用材の安定供給を目的として、新たな用途別（品質・性能別）の品質管理方法の確立と製品倉庫を活用した2次乾燥方法を確立する。

○ 研究期間 平成24年度～28年度

4) スギ梁桁乾燥材の品質の安定化に関する研究（1,578千円（一）1,578千円）

〔スギ梁桁材の乾燥特性の把握と混載乾燥時における品質の向上〕

○ 目的・内容

「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」の制定等により、住宅や公共建築物等の梁桁材に大断面材の供給が比較的容易なスギ材を利用することが期待されているが、梁桁材は、断面が大きいため乾燥が難しく、さらに、少量、多品目であることから寸法の異なる材が様々な状態で混載乾燥されており、含水率が高い材や内部割れが発生しやすくなっている。

そこで、多様な混載状況にあるスギ梁桁材の乾燥品質を向上させるため、導入実績が多い高温蒸気式乾燥法と、断面寸法の大きい部材の乾燥に有効な爆砕高周波減圧乾燥法、および乾燥日数の短縮化が図れる高周波・蒸気複合乾燥法の3方式について、代表的な断面寸法別に単載時及び混載時のスギ梁桁材の乾燥特性を明らかにする。

○ 研究期間 平成23年度～27年度

5) 乾燥条件の異なる構造材の強度性能に関する研究（1,498千円（一）1,498千円）

[乾燥条件の材料強度及び接合強度への影響の解明]

○ 目的・内容

公共建築物や県外への一括出荷等、大量の乾燥材が求められているが、県内の乾燥材を生産する企業は乾燥方法に違いがあり、製品の品質にもバラツキがあるのが現状である。また、他県の研究機関の報告から乾燥の強度性能への影響に関する懸念も出てきている。

そこで、乾燥条件のスギ梁桁材の材料強度、接合強度への影響を明らかにして、市場における県産乾燥材の強度性能に対する信頼性の向上を図り、信頼性の高い乾燥材の県内外への供給を推進し、県内企業に対して強度性能を確保できる乾燥条件の普及を図る。

○ 研究期間 平成26年度～28年度

6) 土佐材ブランドの「内装・備え付け製品」システム化の開発（1,782千円（一）1,782千円）

[販売促進用家具類の性能評価と製造基準の確立]

○ 目的・内容

県では、H22年度から「県産材外商推進対策事業」により、県産材の県外への販路拡大を目的として、県産材の商談会や展示会を開催するなどの方法により販売促進に取り組んできた。中でも邸別販売方法は、土佐材を全面的に使用する工務店と設計事務所を一定数獲得してきたが、最近、このような販売方法は他県でも行われるようになり、今後の展開としては、競争力強化のための新たな販売促進方法が必要となってきた。

商談会や展示会を通じて提携した県外の工務店や設計事務所は土佐材を室内に見せる「あらかし構法」が主流なため、その際の家具・建具類においても土佐材によるものが要望されているが、対応できる商品は存在していないのが現状である。

そこで、邸別販売と家具・建具類をセット販売することを目的として、土佐材によるデザイン性、機能性、耐震性に優れた家具・建具類を開発し、性能評価を行うと共にその製造基準を確立する。

○ 研究期間 平成25年度～27年度

7) 住宅における厚板の用途開発に関する研究（2,996千円（一）2,996千円）

[スギ、ヒノキ厚板構面による各種性能]

○ 目的・内容

木材をふんだんに使用した住宅を好む施主に対し、室内に木材を見せる現しの住宅が設計されるようになってきている。一方、材料の供給側では、原木の大径化が進み、原木から歩留り良く生産できる柱、梁以外の製品展開が必要となっている。

厚板は、実板や幅はぎパネルなど幅広い住宅製品の展開が見込まれ、壁、床に多くの木材が現しで使用できる材料として有効であるが、厚板を利用した壁、床、屋根の仕様は確立されておらず、それらの仕様の構造性能や断熱性能も明らかにされていない。また、仕様に見合う材料の品質管理や製造管理の方法も確立されていない状況にある。

そこで、スギ、ヒノキ厚板の住宅における用途開発を行うことを目的に、スギ、ヒノキ厚板を利用した壁、床、屋根の仕様の確立、仕様に見合う材料（実板、幅はぎパネル）の品質・性能の確保を目指す。

○ 研究期間 平成27年度～30年度

8) フクロタケ栽培技術の開発（392千円（一）392千円）

[フクロタケの子実体発生に適した条件の解明]

○ 目的・内容

きのこ栽培は中山間地域の貴重な現金収入源であるが、消費者の多様な嗜好の変化や産地間競争の激化などにより、新たな品目の開発が求められている。

食用きのこは世界中に数多くあり、シイタケ・マッシュルーム・フクロタケが世界三大栽培きのこと言われる。その中でもフクロタケは独特な食感や旨味を持つことから、中華料理、タイ料理、その他のアジア料理等で多く使用されている。しかしながら、日本国内で流通しているものは主に缶詰やビン詰のみであり、味が水に抜け出ており、味や風味が劣ると言われている。また、生ものは保存期間が短いことから、日本国内における生産・流通はほとんどない。

そこで、本研究では、フクロタケの栽培方法を確立し、フクロタケを新たな商品作物として定着させることにより、高知県の中山間の活性化につなげる。

○ 研究期間 平成27年度～29年度

9) カシ備長炭の収率および品質向上に関する研究（444千円（一）444千円）

[ウバメガシ以外のカシ類の有効利用]

○ 目的・内容

現在、中国産白炭の輸入量が減少し、その代替として国産備長炭の需要が高まり、問屋から増産の要望を受けている。ところが、県内では備長炭の原料であるウバメガシ（以下「ウバメ」）の資源量が減少しているため、今後、ウバメだけで生産量を伸ばすのが難しい状況となっている。しかし、ウバメ以外のカシ類（以下「カシ」）の資源量は県内に豊富に存在するため、これを原料として使用することで備長炭のさらなる増産が可能である。

しかし、製炭者の間では「ウバメは焼き易いがカシは焼き難い」と言われている。さらに、ウバメとカシの収益性を比較したものがないことも、製炭者がカシを敬遠する原因の一つと考えられる。

そこで、カシの収率や等級を向上させる製造法を確立し、ウバメやカシで備長炭を製造した場合の収益モデルを作成し、カシ備長炭製造の有利な点を示すことで製炭者を増やし、土佐備長炭の生産量の増大を図る。

○ 研究期間 平成27年度～29年度

10) 大型製材工場に対応した原木の供給と皆伐後の更新推進に関する研究

(3,891千円 (一)1,391千円 (諸)2,500千円)

[原木の供給と更新(シカ対策等)のモデル化、コンテナ苗の低コスト生産技術の開発]

○ 目的・内容

産業振興計画推進、大型製材工場の稼働など原木の増産に向けて、事業量の安定確保や事業体の生産能力の増強が必要となっている。

現在は利用間伐主体の生産であり、増産に対応するためには皆伐が必要となってくる。資源循環利用のために必要な再造林は、収入に対して植栽、保育等の経費が大きく、行われない懸念がある。またニホンジカの加害により、成林しない場合もありえる。

そこで、森林GISを活用して樹種、地形等から供給適地と供給可能量を把握し、供給適地を判定するとともに天然林からの距離や地形等から再造林適地の判定も行い、併せて聞き取り・現地調査を行い、原木生産計画作成に寄与する。また、ニホンジカ生息地でのシカ被害リスクの判定技術の開発及び一貫作業システムの推進のためのコンテナ苗生産コスト低減技術の開発を行い、シカ生息地域での再造林の促進に寄与する。

○ 研究期間 平成26年度～28年度

11) 強度間伐施業等に対応した森林管理技術の開発 (800千円 (一)800千円)

[強度間伐の残存木への影響と土壌保全効果の解明]

○ 目的・内容

樹高成長や総収穫量には間伐による影響が少ないものとされてきたが、ヒノキ人工林で強度間伐を行った場合には間伐後10年を経過してもなお、樹高および材積成長量が減少するデータが得られている。また、これまでの育林体系では水土保持機能に大きく関与する林床植生の間伐等による管理が不明確である。強度間伐や長伐期施業に対応した森林管理技術を確立するには、間伐強度の異なる林分での長期的な成長量および林床植生調査による実測データを蓄積し、精度の向上を図る必要がある。

そこで、施業履歴等が判明している当センターの固定試験地等において、経年変化によるデータを積み重ね、間伐率の違い等が残存木の成長や林内環境等に与える影響を明らかにする。

○ 研究期間 平成20年度～29年度

③ 技術支援費 (154千円 (一)154千円)

○ 目的・内容

産業振興計画推進のため地域の要望等に基づいた試験研究を実施しているが、要望や技術相談等があるものの中には情報、実証等の不足により研究課題化ができていないものもあるが、それらを実施することにより研究課題化できる可能性のあるもの、あるいは既存の成果に少し実証データ等を加えることにより解決できるもの等もある。

そこで、課題化の一手手前、または迅速に対応する必要がある要望等に対して、技術支援の一環として対応していく。

(2) 森林技術センター管理運営費

（ 41,850千円 （一） 39,635千円（使） 322千円（手） 812千円（諸） 1,081千円 ）

①清掃等委託料（警備、電話設備、構内維持管理等）	9,938千円（（一） 9,938千円）
②試験機器保守点検等委託料（法定点検等）	3,385千円（（一） 2,573千円（手） 812千円）
③施設内雷対策工事請負費	9,175千円（（一） 9,175千円）
④高圧受電設備改修工事請負費	867千円（（一） 867千円）
⑤全国林業試験研究機関連絡協議会等分担金	66千円（（一） 66千円）
⑥安全運転管理者協議会等負担金	17千円（（一） 17千円）
⑦技能講習会負担金（フォークリフト運転技能講習等）	87千円（（一） 87千円）
⑧学会等負担金	26千円（（一） 26千円）
⑨その他管理運営事務費	18,289千円（（一） 16,886千円（使） 322千円（諸） 1,081千円）

[施設の概要]

{	・土地 県有のもの	326,550 m ²
	借用のもの	34,120 m ²
	・建物 30棟	6,397 m ²
	・山林 3カ所	137,408 m ²
	・試験研究機器等重要物品	658,676 千円（90点）

3 平成26年度に終了した試験研究課題等

(1) 森林・林業再生プラン実践事業（平成22年度～26年度）

[先進林業機械を導入した作業システムの検証]

平成21年度（2次補正）林野庁補助事業「森林・林業再生プラン実践事業」ならびに「先進林業機械導入・改良事業」で、高知県香美地域（香美森林組合・物部森林組合）にオーストリア製のタワーヤーダ等が先行的に導入された。これらの機械を用いた新たな作業システムを普及・定着させることを目的とし、香美地域において各作業システム（従来システムおよび新システム）の検証・評価を行った。

また、独立行政法人森林総合研究所と高知大学との共同で行った調査・研究の結果、タワーヤーダの集材作業中における各種ワイヤロープ等に掛かる力と、集材距離と荷掛量および推定スパンにおける横取り距離の違いによる時間当たりの生産可能量の予測式を導き出した。

タワーヤーダを有効に活用するうえで必要な技術として、主索中間支持金具（中間サポート）の架設が挙げられるが、この中間サポートを架設する際の参考となるよう、独立行政法人森林総合研究所と共同で「図解 架線作業者のための中間サポート架設の手引き」を作成した。

(2) 過熱蒸気による環境にやさしい木材保存技術に関する研究（平成23年度～26年度）

[過熱蒸気処理条件の検討と処理材の耐久性等の性能評価]

各種処理条件で過熱蒸気処理したスギ、ヒノキの板、角材について、オオウズラタケを用いた防腐性能試験を行い、防腐効果の認められる処理条件が判明した。過熱蒸気処理したスギ、ヒノキの板、角材および杭試験体を野外に設置（スギ3年間、ヒノキ2年間）し、腐朽およびシロアリの食害についての耐久性を調査した結果、腐朽は認められなかったが、シロアリの食害が認められた。過熱蒸気処理したスギ材（230℃・13時間処理、試験体寸法2×2×30cm）、ヒノキ材（240℃・9時間処理、試験体寸法2×2×30cm）について、曲げ強度を測定した。無処理材を100とすると、スギ、ヒノキで平均60程度に強度が低下することが判明した。

(3) シキミ栽培における収益性の改善に関する研究（平成24年度～26年度）

[台切り技術の確立による生産体制の再生]

シキミ栽培は中山間地域の現金収入源、就労機会の場として期待されているが、高齢化が進む中、労働強度がネックとなり、管理不十分な栽培地等が増えている。徒長した樹幹を断幹して優良な立ち枝の多い低木樹形に誘導する技術と労働強度の低い虫害防除方法を検討し、シキミ栽培における作業性・収益性等の向上を図ることを目的に試験を行った。春の彼岸向け出荷を兼ねて台切りを行った試験地では、台切り後に枝がない株の生存率は1年後で59%・2年後で55%であった。枝がある株は1年後で90%・2年後で89%であった。

また、浸透移行性粒剤を用いて7月、10月、11月にアブラムシ・ゲンバムシ防除試験を行ったところ、防除することができた。また、倍量施用した試験木では葉害がみられなかった。本研究の結果の一部を用いて農林水産省への農薬登録（第23419号）され、ダイリーグ粒剤として製品化された。

(4) 依頼分析試験の件数

・依頼分析試験 85件

(5) 林業技術指導活動実績

① 林業事業体現場改善支援

・作業道作設指導（5事業体） 作業システム改善指導（7事業体）

② 森林組合経営改善支援

・経営ビジョン策定個別指導（5森林組合） 合併モデルプラン作成指導（2地域）

③ 研修

・林業技術職員基礎研修（34名） 木材増産実践研修（31名） 素材生産性向上研修（15事業体）

事業名	平成26年度	平成26年度	平成27年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
環境企画費	915	915	1,397			1,397

I 環境企画費（1,397千円 (-)1,397千円）

1 目的

環境基本法第43条及び自然環境保護法第51条に基づき、高知県内の自然環境や生活環境の保全に関する重要事項等を調査審議するために設置された「高知県環境審議会」を開催する。

また、高知県環境基本条例第8条に基づき、環境の状況や環境に関する施策の実施状況等を明らかにするため、「高知県環境白書」を発行する。

さらに、同条例第9条に基づき策定されている高知県環境基本計画第三次計画が平成27年度末で期間満了するのを受けて、新たに第四次計画を策定する。

2 内容

【環境審議会】

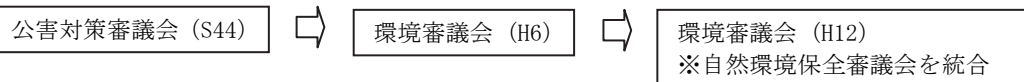
<これまでの審議会の経過>

H6年8月：高知県環境審議会を設置（高知県環境審議会条例の施行）

※H5に公害対策基本法が廃止され、環境基本法が成立したことに伴い、高知県公害対策審議会を廃止

H12年4月：高知県自然環境保全審議会を高知県環境審議会に統合

※H11に環境基本法及び自然環境保全法が改正されたことに伴い、環境審議会及び自然環境保全審議会の組織名称に関する必置規制が緩和



<審議会関係法令>

【国】環境基本法、自然環境保護法、水質汚濁防止法及び施行令、温泉法

【県】環境審議会条例、環境審議会運営規程、環境審議会傍聴要領

<審議会の現状>

・審議会は5つの部会で構成（総合部会・水環境部会・生活環境部会・自然環境部会・温泉部会）

・審議会は年1回、各部会は随時開催

・審議会委員は23名の学識経験者及び関係行政機関職員で構成

※会長：石川慎吾（高知大学教育研究部教授）、副会長：内田 洋子（くらしを見つめる会代表）

※委員任期は2年（H27. 1. 17～H29. 1. 16）、次回改選年度はH28年度の予定

【環境白書】

<白書概要>

・発行する前年度の具体的施策の取組結果及び当年度の具体的施策の取組内容を掲載する。

・環境基本計画やその他環境分野の個別計画における進捗状況の点検結果の報告としての機能を併せ持つ。

<環境白書発行スケジュール>

- 5月～：白書の構成等の検討（課題・問題点の整理、発行時期、特集記事掲載項目等）
6月上旬：白書原稿作成依頼（庁内各課へ依頼、締切は7月上旬）
7月～：白書原稿確認（文言、写真等の整理、各項目のページ配分振り分け）
8月上旬：総務事務センターへ用品請求（入札→印刷業者確定）※印刷発注から初校まで約1ヶ月
9月～：白書校正（2回、原稿作成課へ作業依頼）
10月末：白書発行（関係先配付、記者室投げ込み）

※平成26年度環境白書（H27年3月末発行）の構成

- 1 特集記事（生物多様性こうち戦略）
- 2 高知県の環境政策（環境全般に関する施策：環境審議会、豊かな環境づくり総合支援事業等）
- 3 分野別の具体的な施策等（①地球温暖化への対策、②循環型社会への取組、③自然環境を守る取組、④環境ビジネスの振興、⑤環境学習の推進とネットワークづくり）
- 4 参考資料（環境関連補助金等及び融資制度）
- 5 問い合わせ先（掲載記事ごとに担当課を記載）

【環境基本計画】

高知県環境基本計画第三次計画が平成27年度末で期間満了するのを受けて、新たに第四次計画を策定
<策定スケジュール>

- ・平成27年3月：環境審議会（総合部会）の開催 ※基本的な考え方の整理
- ・平成27年9月：環境審議会委員への意見照会 ※計画素案作成
- ・平成28年2月：環境審議会（総会）の開催 ※計画素案の審議
- ・平成28年2月：パブリックコメント実施
- ・平成28年3月：環境審議会からの答申
- ・平成28年3月：計画の策定、公表

事業名	平成26年度	平成26年度	平成27年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
協働の森づくり事業費（森、海）	5,489	5,489	4,954			4,954

I 協働の森づくり事業費 (2,758千円 (-)2,758千円)

1 目的

温室効果ガス削減に関心の高い企業を対象として、二酸化炭素吸収機能に着目した森づくりに協力してもらうため「環境先進企業との協働の森づくり事業」の企画立案と提案を行う。

森と密接な繋がりを持つ海的环境保全をテーマとし、新たな活動メニューを企画・提案することによる企業の環境・CSR活動の誘致及び企業等の持つ助成制度を県内のNPO等とマッチングさせることで、地域活動の活発化と環境の保全を図る。

2 内容

(1)事務費（協働の森フォーラムの開催を含む。） 2,758千円

3 平成26年度に実施した主な事業の実績

(1)協働の森づくり事業

- ①協働の森パートナーズ協定締結……新規2件、更新10件（協定企業・団体数74、協定締結数62件）
- ②企業と地域との交流活動実施……43回 参加者数 約2,700名
- ③協働の森フォーラム……企業32・市町村等42

(2)協働の海づくり事業

- ・日本財団との協働の海づくり事業のスキームを検討。
 - ・漁業協同組合や海洋環境保全に関係する機関と事業内容の調整。
 - ・NPO法人と海洋環境保全に興味を持っている企業にアプローチ。
- ただし、実績はまだない。

II 協働の森CO2吸収認証制度運営事業費 (2,196千円 (-)2,196千円)

1 目的

協働の森づくり事業で整備された森林のCO2吸収機能を数値化し認証することを通じて、その社会的な認知度を向上させ、温暖化対策を推進する。

2 内容

(1) 協働の森CO2吸収認証制度運営委託料 2,109千円

委託内容：協働の森CO2吸収認証制度の運営等を行い、CO2吸収証書を発行する。

委託先：(一社)高知県山林協会

(2) その他事務費 87千円

3 平成26年度に実施した主な事業の実績

(1)C02吸収専門委員会…………… 1 回開催

(2)C02吸収証書の発行……………44件、15,348t-CO2

※参考 H19～H26 合計240件、65,288t-CO2

(H19:3件、1,114t-CO2, H20:18件、2,537t-CO2, H21:28件、5,431t-CO2, H22:34件、9,735t-CO2,
H23:38件、12,883t-CO2, H24:30件、3,512t-CO2, H25:45件、14,728t-CO2 , H26:44件、15,348t-CO2)